

(様式1-2)

大崎市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月26日 設置の有無: 有

平成24年10月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	大崎市古川地域	市	市	直接	(11,600) 0	(11,600) 0	<0>	(11,600) 0	<0>	<0>	<0>	35,000	24 ~ 27	
2	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(建設)	大崎市鹿島台地 域・田尻地域	市	市	直接	(974,050) 0	(974,050) 0	<0>	(378,705) 0	(595,345) 0	<0>	<0>	974,050	24 ~ 25	
3	D - 20 - 1	都市防災総合推進事業	大崎市古川地域	市	市	直接	(36,000) 0	(36,000) 0	<0>	(36,000) 0	<0>	<0>	<0>	36,000	24 ~ 24	
4	C - 1 - 1	地域資源利活用施設整備事業(用地造成)	大崎市古川地域	市	市	直接	(35,000) 0	(35,000) 0	<0>	(35,000) 0	<0>	<0>	<0>	35,000	24 ~ 24	
5	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業(買い取り)	大崎市古川地域	市	市	直接	(3,111,000) 691,000	(3,111,000) 691,000	<0>	(3,111,000) 0	(3,111,000) 691,000	<0>	<0>	3,802,000	24 ~ 26	
6	C - 4 - 1	地域資源利活用施設整備事業(施設整備)	大崎市古川地域	県	市	間接	(110,000) 0	(110,000) 0	<0>	(110,000) 0	<0>	<0>	<0>	1,210,000	24 ~ 26	
7	- -						(0) 0	(0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	~	
合 計							(4,277,650) 691,000	(4,277,650) 691,000	(0) 0	(571,305) 0	(3,706,345) 0	(0) 691,000	(0) 0			
(うち市町村交付分)							(4,167,650) 691,000	(4,167,650) 691,000	(0) 0	(461,305) 0	(3,706,345) 0	(0) 691,000	(0) 0			
(うち県交付分)							(110,000) 0	(110,000) 0	(0) 0	(110,000) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			
(うち基幹事業)							(4,277,650) 691,000	(4,277,650) 691,000	(0) 0	(571,305) 0	(3,706,345) 0	(0) 691,000	(0) 0			
(うち効果促進事業等)							(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			

都道県名	宮城県	担当部局名	市民協働推進部政策課	担当者氏名	赤間幸人
市町村名	大崎市	電話番号	0229-23-2129	メールアドレス	seisaku@city.osaki.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(様式 1-3)

## 大崎市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 10 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO	事業名	災害公営住宅整備事業（買い取り）	事業番号	D-4-1
交付団体	大崎市	事業実施主体（直接/間接）	大崎市（直接）	
総交付対象事業費	(3,111,000) 3,802,000（千円）	全体事業費	(3,111,000) 3,802,000（千円）	
<b>事業概要</b>				
民間事業者が整備した住宅を災害公営住宅として買い取る。 (100 戸 3,111,000 千円 (建物) 2,595,000 千円 + (土地) 516,000 千円) 買い取り 120 戸 3,802,000 千円 (建物) 3,114,000 千円 + (土地) 688,000 千円				
【大崎市震災復興計画の位置づけ】 1) 生き生きとした暮らしの再建 1) 被災者の生活再建支援 ③ 市営住宅の整備 ・仮設住宅の退居時期となる 2～3 年後を目標とするため、市営住宅として必要戸数を確保します。				
<b>当面の事業概要</b>				
<平成 24 年度> 1) 事業者選定に伴う業務 (第一段階) 事業説明会の開催、公募、事業者の審査・適格の通知 (第二段階) 事業適格者より提出された提案書の審査・選定、基本協定・買取契約書の締結				
<平成 25 年度> 1) 事業者による建設工事 2) 事業者から完成物件（第 1 次提案公募分）を大崎市が購入 3) 入居者（被災者）の公募（第 1 次提案公募分） 入居資格要件：住家が震災により全壊・流出または半壊以上で解体を余儀なくされた者で、住宅に困窮していること				
<平成 26 年度> 1) 事業者から完成物件（第 2 次提案公募分）を大崎市が購入 2) 入居者（被災者）の公募（第 2 次提案公募分） 入居資格要件：住家が震災により全壊・流出または半壊以上で解体を余儀なくされた者で、住宅に困窮していること 3) 入居開始				
<b>東日本大震災の被害との関係</b>				
本市において被災した家屋は、全壊 583 世帯、大規模半壊 232 世帯、半壊 2,177 世帯の合計 2,992 世帯となっており、前回申請以降の判明分を含めた応急仮設住宅（借り上げ民間賃貸住宅）入居世帯は 748 世帯となっており、うち 589 世帯が古川地域内となっている。（参考：松山地域 48 世帯、三本木地域 15 世帯、				

鹿島台地域 62 世帯，岩出山地域 6 世帯，鳴子地域 14 世帯，田尻地域 6 世帯)

応急仮設住宅の入居期限が 1 年延長されたところではあるが，被災者が退去後を見据えて住宅問題の不安を抱えることのないよう，引き続き本事業の重要性を踏まえながら，早期に低廉な家賃で住居を提供し，生活再建を支援するものである。

なお，既に前回申請にかかる買取募集を開始しており，応募状況も良好なところから，当初予定の 100 戸はもとより，変更にかかる 20 戸についても早期対応が可能と料する。

**関連する災害復旧事業の概要**

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

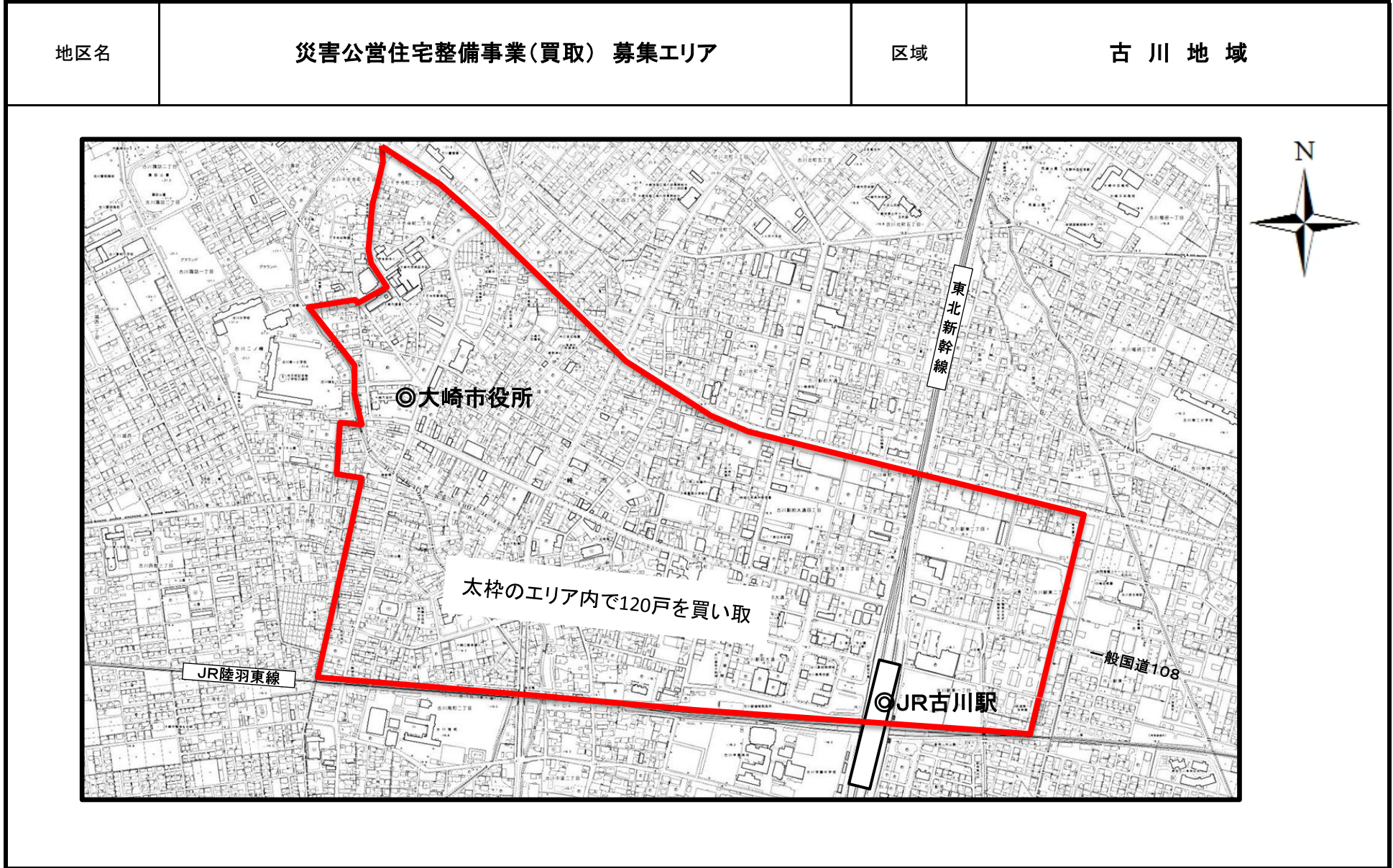
**関連する基幹事業**

事業番号	
事業名	
交付団体	

**基幹事業との関連性**

--

(様式6)現況図 等



(様式1-4)

大崎市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成24年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業(買い取り)	大崎市古川地 域	市	市	直接	3/4	(0) 691,000 <691,000>	(0) 691,000 <691,000>	(0) 604,625 <604,625>			
							合計額	(0) 691,000 <691,000>	(0) 691,000 <691,000>	(0) 604,625 <604,625>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	市民協働推進部政策課	担当者氏名	赤間幸人
市町村名	大崎市	電話番号	0229-23-2129	メールアドレス	seisaku@city.osaki.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。